

令和6年度

堺市水道事業会計決算書

(その4)

堺市上下水道局

議案第 70 号

令和6年度 堺市水道事業会計剰余金の処分及び決算の
認定について

令和6年度 堺市水道事業会計決算及び同関係書類を別紙のとおり提出する。

令和7年8月18日

堺市長 永藤英機

(根拠)

地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき議会の議決を経る必要があるとともに、
同法第30条第4項の規定に基づき議会の認定に付する必要があるため。

目 次

1	決 算 書 類	
(1)	決 算 報 告 書	2
(2)	損 益 計 算 書	6
(3)	剰 余 金 計 算 書	8
(4)	剰余金処分計算書(案)	10
(5)	貸 借 対 照 表	11
2	決 算 附 属 書 類	
(1)	事 業 報 告 書	19
(2)	キャッシュ・フロー計算書	47
(3)	収 益 費 用 明 細 書	48
(4)	固 定 資 産 明 細 書	56
(5)	企 業 債 明 細 書	58

令和6年度 堺市 水道

事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 17,469,629,000	円 117,200,000	円 0
第1項 営業収益	15,580,047,000	229,000,000	0
第2項 営業外収益	1,633,453,000	△127,800,000	0
第3項 特別利益	256,129,000	16,000,000	0

合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
円 17,586,829,000	円 17,583,336,058	円 △3,492,942	
15,809,047,000	15,722,408,743	△86,638,257	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,417,222,237円)
1,505,653,000	1,473,906,485	△31,746,515	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,789,126円)
272,129,000	387,020,830	114,891,830	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,905円)

支出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 水道事業費用	円 16,830,378,000	円 △90,689,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	16,173,855,000	△89,489,000	0	0	0
第2項 営業外費用	599,923,000	△1,200,000	0	0	0
第3項 特別損失	6,600,000	0	0	0	0
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0

額			決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 16,739,689,000	円 0	円 16,739,689,000	円 16,320,471,834	円 49,500	円 419,167,666	
16,084,366,000	0	16,084,366,000	15,776,372,467	49,500	307,944,033	(うち仮払消費税及び地方消費税 903,337,925円)
598,723,000	0	598,723,000	538,200,697	0	60,522,303	
6,600,000	0	6,600,000	5,898,670	0	701,330	(うち仮払消費税及び地方消費税 531,117円)
50,000,000	0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 7,224,089,000	円 808,000,000	円 8,032,089,000	円 646,400,000
第1項 企業債	6,047,500,000	600,000,000	6,647,500,000	646,400,000
第2項 出資金	19,600,000	0	19,600,000	0
第3項 補助金	566,875,000	206,000,000	772,875,000	0
第4項 負担金及び分担金	548,114,000	2,000,000	550,114,000	0
第5項 返還金	42,000,000	0	42,000,000	0

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 8,678,489,000	円 6,295,738,428	円 △2,382,750,572	(うち仮受消費税及び地方消費税39,389,205円)
0	7,293,900,000	5,211,000,000	△2,082,900,000	
0	19,600,000	8,300,000	△11,300,000	
0	772,875,000	472,010,000	△300,865,000	
0	550,114,000	562,428,428	12,314,428	
0	42,000,000	42,000,000	0	

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	円 10,711,537,000	円 180,033,000	円 0	円 10,891,570,000	円 663,304,000	円 0
第1項 建設改良費	9,089,475,000	180,033,000	0	9,269,508,000	663,304,000	0
第2項 償還金	1,622,062,000	0	0	1,622,062,000	0	0

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円 11,554,874,000	円 9,036,084,417	円 2,281,272,000	円 0	円 2,281,272,000	円 237,517,583	(うち仮払消費税及び地方消費税617,886,819円)
9,932,812,000	7,414,022,612	2,281,272,000	0	2,281,272,000	237,517,388	
1,622,062,000	1,622,061,805	0	0	0	195	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,740,345,989円は、消費税で補てんした。

及び地方消費税資本的収支調整額578,406,787円、損益勘定留保資金2,161,939,202円

令和6年度 堺市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	13,532,602,916	
(2)	受託工事収益	135,005,434	
(3)	その他営業収益	<u>637,578,156</u>	14,305,186,506
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	6,621,667,693	
(2)	配水及び給水費	1,940,356,931	
(3)	受託工事費	151,952,997	
(4)	業務費	1,080,488,604	
(5)	総係費	736,763,889	
(6)	減価償却費	4,278,381,514	
(7)	資産減耗費	<u>63,422,914</u>	<u>14,873,034,542</u>
	営業損失		567,848,036

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	7,623,301		
(2)	他会計補助金	10,748,328		
(3)	長期前受金戻入	1,188,839,397		
(4)	雑収益	<u>191,511,733</u>	1,398,722,759	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	534,272,644		
(2)	雑支出	<u>8,336,059</u>	<u>542,608,703</u>	<u>856,114,056</u>
	経常利益			288,266,020
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	89,064		
(2)	その他特別利益	<u>386,922,861</u>	<u>387,011,925</u>	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>5,367,553</u>	<u>5,367,553</u>	<u>381,644,372</u>
	当年度純利益			<u>669,910,392</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>669,910,392</u></u>

令和6年度 堺市水道

(令和6年4月1日～)

	資本金	剰			
		資本剰余			
		国庫補助金	府補助金	工事負担金	受贈財産額
前年度末残高	44,474,950,774	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
利益積立金への積立て	0	0	0	0	0
処分後残高	44,474,950,774	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849
当年度変動額	8,300,000	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	8,300,000	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	44,483,250,774	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。

事業剰余金計算書

令和7年3月31日)

(単位 円)

余 金					資本合計
金		利益剰余金			
加入金	資本剰余金計	利益積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金計	
9,407,439,356	11,790,228,605	3,310,980,183	133,578,920	3,444,559,103	59,709,738,482
0	0	133,578,920	△133,578,920	0	0
0	0	133,578,920	△133,578,920	0	0
0	0	133,578,920	△133,578,920	0	0
9,407,439,356	11,790,228,605	3,444,559,103	(繰越利益剰余金) 0	3,444,559,103	59,709,738,482
171,243,000	171,243,000	0	669,910,392	669,910,392	849,453,392
0	0	0	0	0	8,300,000
171,243,000	171,243,000	0	0	0	171,243,000
0	0	0	669,910,392	669,910,392	669,910,392
9,578,682,356	11,961,471,605	3,444,559,103	(当年度未処分利益剰余金) 669,910,392	4,114,469,495	60,559,191,874

令和6年度 堺市水道事業剰余金処分計算書（案）

令和6年度 堺市水道事業貸借対照表

（令和7年3月31日）

（単位 円）

（単位 円）			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	44,483,250,774	11,961,471,605	669,910,392
議会の議決による処分数額	0	0	△ 669,910,392
利益積立金への積立て	0	0	△ 669,910,392
処 分 後 残 額	44,483,250,774	11,961,471,605	0

（注）この計算書における△表記は、減少を表すものである。

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		5,042,414,859	
ロ 建 物	6,836,333,197		
減価償却累計額	<u>△4,385,222,919</u>		2,451,110,278
ハ 構 築 物	15,797,534,523		
減価償却累計額	<u>△8,090,470,831</u>		7,707,063,692
ニ 機 械 及 び 装 置	8,314,759,883		
減価償却累計額	<u>△6,632,811,612</u>		1,681,948,271
ホ 量 水 器	1,197,525,335		
減価償却累計額	<u>△535,417,336</u>		662,107,999
ヘ 車 両 運 搬 具	160,999,267		
減価償却累計額	<u>△138,076,057</u>		22,923,210
ト 工 具 器 具	581,131,462		
減価償却累計額	<u>△383,146,104</u>		197,985,358
チ 送 配 水 管	168,038,877,594		
減価償却累計額	<u>△68,902,368,252</u>		99,136,509,342
リ リ ー ス 資 産	252,077,725		
減価償却累計額	<u>△43,479,507</u>		208,598,218
ヌ 建 設 仮 勘 定		<u>7,461,238,577</u>	
有形固定資産合計			124,571,899,804
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ソ フ ト ウ ェ ア		145,907,430	
ロ リ ー ス 資 産		<u>16,894,350</u>	
無形固定資産合計			162,801,780
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 他 会 計 長 期 貸 付 金		3,013,000,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>4,468,956</u>	
投資その他の資産合計			3,017,468,956
固定資産合計			127,752,170,540
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		13,586,499,121	
(2) 未 収 金	2,050,972,678		
貸 倒 引 当 金	<u>△19,318,000</u>		2,031,654,678
(3) 貯 蔵 品		118,120,251	
(4) 前 払 金		1,306,452,746	
(5) 前 払 費 用		1,190,635	
(6) 短 期 貸 付 金		<u>34,000,000</u>	
流動資産合計			17,077,917,431
資産合計			<u>144,830,087,971</u>

負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>48,693,740,258</u>	
企業債合計	48,693,740,258	
(2) リース債務	171,436,240	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>1,569,584,000</u>	
引当金合計	<u>1,569,584,000</u>	
固定負債合計		50,434,760,498
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,583,971,344</u>	
企業債合計	1,583,971,344	
(2) リース債務	54,578,739	
(3) 未払金	2,748,135,865	
(4) 前受金	8,291,832	
(5) 預り金	133,823,594	
(6) 下水道使用料預り金	1,579,940,932	
(7) 引当金		
イ 賞与引当金	131,034,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>26,176,000</u>	
引当金合計	<u>157,210,000</u>	
流動負債合計		6,265,952,306
5 繰延収益		
長期前受金	53,819,624,512	
収益化累計額	<u>△26,249,441,219</u>	
繰延収益合計		<u>27,570,183,293</u>
負債合計		<u>84,270,896,097</u>

資本の部		
6 資本金		44,483,250,774
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	53,757,083	
ロ 府補助金	17,464,584	
ハ 工事負担金	1,267,278,733	
ニ 受贈財産評価額	1,044,288,849	
ホ 加入金	<u>9,578,682,356</u>	
資本剰余金合計		11,961,471,605
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	3,444,559,103	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>669,910,392</u>	
利益剰余金合計		<u>4,114,469,495</u>
剰余金合計		<u>16,075,941,100</u>
資本合計		<u>60,559,191,874</u>
負債資本合計		<u>144,830,087,971</u>

注 記 表

- 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産
- | | |
|-----------|---------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 10～60年 |
| 機械及び装置 | 8～20年 |
| 量水器 | 8年 |
| 車両運搬具 | 4～5年 |
| 工具・器具 | 4～15年 |
| 送配水管 | 40年 |
- ロ 無形固定資産
- | | |
|-----------|---------|
| ・ 減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・ 主な耐用年数 | |
| ソフトウェア | 5年 |
- ハ リース資産
- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上方法
- イ 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
- ロ 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ハ 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ニ 貸倒引当金
債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- 2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
該当なし。

- 3 減損損失に関する注記
該当なし。
- 4 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当なし。
- 5 その他の注記
- (1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、退職手当として132,382,403円を支給するため、退職給付引当金119,378,293円を取り崩した。
- (2) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、賞与として388,508,673円を支給するため、賞与引当金138,116,000円を取り崩した。
- (3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、法定福利費として77,165,175円を支出するため、法定福利費引当金27,128,000円を取り崩した。
- (4) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、欠損処理として15,439,382円を処理するため、貸倒引当金15,439,382円を取り崩した。
- (5) 長期継続契約に係るリース債務
通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。
- | | |
|-----|--------------|
| 1年内 | 17,690,739 円 |
| 1年超 | 33,106,240 円 |
| 計 | 50,796,979 円 |
- (6) その他特別利益について
当年度において、その他特別利益に、浅香山浄水場跡地売却の一般競争入札における落札者の契約辞退に伴い本市に帰属した入札保証金115,400,000円を計上した。
- (7) 水道事業と下水道事業両方の業務に従事している職員の人件費について
当事業年度より、水道事業と下水道事業両方の業務に従事している職員の人件費の計算方法を、業務実態に応じて水道事業会計と下水道事業会計で配分するよう見直した。この変更は、主に管理部門の業務状況を会計処理に適切に反映するための措置である。水道料金は、総括原価方式に基づき設定するため、その原価を構成する人件費においても、業務実態に応じて配分することがより適切であると判断したものである。この変更による当事業年度への影響としては、水道事業会計の総係費等に属する職員を下水道事業会計に変更したこと等により、水道事業会計の職員22名が減となった。この結果、総係費等の営業費用の人件費が253,433,276円減少したことにより、営業損失は同額が減少、経常利益及び当年度純利益はそれぞれ同額増加した。また、建設改良費に係る人件費が6,193,987円増加したことにより有形固定資産が同額増加した。職員の減少に伴う退職給付引当金271,522,861円の減少額をその他特別利益の退職給付引当金戻入益に計上し、当年度純利益が同額増加した。

決算附属書類

令和6年度 堺市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

ア 経営状況

(事業を取り巻く環境)

- ・ 令和6年4月、国の水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省と環境省に移管され、これまで以上に上下水道一体での取組と機能強化が求められるなど大きな転換期を迎えている。
- ・ このような中、水道事業を取り巻く経営環境は、水需要の減少をはじめ物価高騰や金利の変動など、厳しい状況にある。また、令和6年1月の能登半島地震の発生に加え、8月には南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されるなど、いつ発生してもおかしくない大規模災害への対応が求められている。
- ・ 更に、全国各地で検出されている有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）や、埼玉県八潮市で発生した下水道管の破損による道路陥没事故を受けた上下水道施設の老朽化対策など、水道事業の安全・安心に対する関心が高まっている。

(経営戦略に基づく着実な事業の推進)

- ・ 令和6年度は、堺市上下水道事業経営戦略2023-2030（以下、「経営戦略」という。）に基づく事業を開始して2年目を迎えたが、上記のような経営環境の変化に対して時機を逸することなく対応しながら、経営戦略に基づく事業を着実に推進する必要がある。
- ・ そのため、毎年度実施するPDCAマネジメントにおいて、経営状況や事業を進める上での課題を的確に把握することに加え、特に水道事業における根幹的な収入である水道料金の減少をはじめ、動力費や企業債借入金利の動向等が収支見通しに与える影響を適宜評価するなど、中長期的な経営への影響を分析した。
- ・ 厳しい経営環境下においてもライフライン事業者としての使命を果たすため、水道水質の安全確保や施設の老朽化対策、大規模災害への備えなど、水道事業の安全・安心を確保する取組を着実に進め、市民が安心して利用できるサービスを提供し続ける。

(水需要の動向)

- ・ 令和6年度の有収水量は、令和5年度とほぼ横ばいで推移した（約2.5万 m^3 の減少）。家事用水量は約18.1万 m^3 減少した一方で、業務用水量等は約15.6万 m^3 の増加となった。

(収益的収支の状況)

- ・ 純利益は約6.7億円となり、前年度と比較して約5.4億円の増加となった。
- ・ 収入面では業務用水量の増に伴う水道料金の増加（約0.4億円）や退職給付引当金戻入益の増加（約2.7億円）、支出面では人件費減や減価償却費の減少（約3.8億円）、支払利息の増加（約0.6億円）、施設維持修繕費の増加（約1.0億円）が主な増減である。

イ 事業の実績

(市民の健康と快適な暮らしの確保)

① 良質な水道水質の維持

本市は、大阪広域水道企業団から水道水を 100%受水しているため浄水場を保有していないが、水安全計画に基づく取組により、受水した良質な水道水を適切に維持し安全な水を供給した。

<主な事業実績>

- ・水質管理業務と配水管の洗浄排水等の維持管理業務が水安全計画に基づき適切に実施されているか確認する等、水質に影響を及ぼすリスクに対する適切な管理を行い、水道水の安全性を確保と水質基準適合率 100%を維持した。
- ・全国的に検出が報告されている有機フッ素化合物 (PFOS・PFOA) について、自主的に市内給水栓における実態調査を行い、国の定める基準を下回っていることを確認した。また、局が発行する情報誌やホームページ、SNS 等を通じて、検査結果を含む水の安全性に関する情報を広く発信した。

② 戦略的な上下水道施設の管理

市民の安全・安心の確保に向け、水道管路の老朽化による漏水の被害を未然に防止するため、計画的な維持修繕・更新により施設の健全性を確保した。更新にあたっては、アセットマネジメント手法を活用し将来の更新需要を見据えた投資量の平準化を図った。

<主な事業実績>

- ・老朽化した水道管路の更新を計画通り実施し、水道管路の耐震化率は 33.8%となった。
- ・水道管路の漏水調査をはじめとする施設の点検や維持・修繕により、有効率は 94.6%となった。また、不明水対策検討委員会で有効率の向上策等を検討し、令和 7 年度に衛星画像解析技術を用いた漏水調査を実施することとした。
- ・埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、口径 1,000mm 以上の水道管路を対象に市独自で緊急点検を実施した。調査の結果、道路陥没や漏水などの異常は確認されなかった。

(災害時の飲料水と衛生環境の確保)

① 発災時における上下水道機能の確保

地震などの災害時に、水道施設の被害を最小限にとどめ給水機能を確保するため、施設の耐震化を推進した。

<主な事業実績>

- ・地震が発生した際に特に水道水の供給が必要となる重要給水施設(指定避難所や病院等)に至る給水ルートである優先耐震化路線の整備に取り組み、当該路線の耐震化率は 99.2%となった。
- ・配水池の耐震化として、家原寺配水場の 3 池 (29,000 m³) の配水池を将来の水需要の減少を見据え、2 池 (16,000 m³) にダウンサイジングして更新工事を行っており、うち 1 池については令和 6 年度に運用を開始した。

- ・国の方針に基づき、被災すると広範囲かつ長期的に影響を及ぼす急所施設及び避難所等の重要施設に接続する上下水道管路の耐震化を進めるため、令和 7 年 1 月に「堺市上下水道耐震化計画」を策定した。

② 上下水道の被災に備えた対策の推進 (公助)

災害時の水道施設の早期復旧や事故の未然防止に向け、上下水道一体による業務継続計画 (BCP) や体制の見直しを推進し、危機事象への対応力を強化した。また、応急給水活動計画の実効性の確保や備蓄水の分散配置等による災害時の飲料水の確保を推進した。

<主な事業実績>

- ・令和 6 年能登半島地震の教訓を踏まえた業務継続計画 (BCP) の改定にあたり、水道・下水道の一体的な応急復旧や人的リソースの共有等を検討した。
- ・災害時における水道・下水道の復旧情報や各対策本部の取組状況の共有方法を定め、業務マニュアル等に反映した。
- ・発災時の給水車の運転や給水活動を担う体制を確保し応急給水体制を強化するため、株式会社サカイ引越センターと協定を締結した。

③ 自助・共助の活動促進

市民が、自身や家族、地域の力で災害から身を守り、避難生活において適切な行動がとれるように、平時から浸水や地震などの災害に関する積極的な情報発信を行った。

<主な事業実績>

- ・校区防災訓練や区民まつり等において、避難所における上下水道設備の周知や飲料水の備蓄についての啓発を実施し、災害対策への意識向上を図った。
- ・災害時における市民への迅速かつ的確な情報発信のため、水道機能の応急復旧や下水道使用自粛を想定した上下水道一体による訓練を実施した。

(安定した経営の実現)

① 企業力の向上

上下水道事業を支える職員の人材育成や職員が活躍できる環境整備を推進し、「職員力」と「組織力」を強化した。また、DX を推進することで、より効率的な仕事への変革に取り組んだ。

<主な事業実績>

- ・業務の効率化や適正管理等を推進し、時間外勤務総時間数を令和元年度比で 13.1%削減することができた。
- ・内部統制上のリスクやハラスメント等の各種相談体制の充実や 1on1 ミーティングの実施等により、職員が安心して能力が発揮できる職場環境の整備を推進した。
- ・業務量が膨大かつ煩雑な予算・決算事務の効率化や品質向上及び業務の持続性確保等を図るため、BPR に取り組んだ。

② 経営基盤の強化

将来にわたり安定的に上下水道サービスを提供するため、収支バランスの改善と広域連携、公民連携を推進し、経営基盤を強化した。

<主な事業実績>

- ・収支改善に向け、経済的な水道管材料の使用による建設改良コストの縮減等に取り組んだ結果、約 2.7 億円の改善となった。
- ・水道管路の更新事業において、「生活基盤施設耐震化等交付金（水道管路緊急改善事業）」を活用し、4.7 億円の交付金を取得した。
- ・人工衛星画像の解析技術を活用した漏水探知調査を実施するにあたり、府内 7 市で受託者を共同選定し、広域的に取り組むことで、業務効率化や費用削減に向け取り組んだ。
- ・水運用管理システムほか設備更新・維持管理事業を PFI 法第 7 条に基づく特定事業として選定・公表し、事業を実施する民間事業者を募集した。
- ・包括的民間委託の元従業員が公金の窓口収納業務において、事業者から収納した手数料等を着服する事案が発生した。これを受け、適正な業務管理に基づく業務品質を確保するために、委託業者のセルフモニタリング及び発注者のモニタリング体制の強化を図った。

(信頼される上下水道へ)

① 利用者の利便性の向上

技術の進展や利用者ニーズを踏まえ、上下水道局における各種手続きにおけるキャッシュレス・ペーパーレス・来庁レスを図ることで、利用者の利便性やサービス向上を推進した。

<主な事業実績>

- ・スマートフォンアプリ「すいりん」の登録率が 17.9%となり、キャッシュレスとペーパーレスを推進した。
- ・給水装置工事の審査・検査や上下水道の使用証明書発行等にかかる手数料について条例改正を行い、電子申請と窓口申請の手数料を差別化することで、来庁レスを推進した。
- ・令和 7 年 4 月から運用開始を予定していた給排水設備工事管理システムは、開発作業の遅れにより運用開始を延期した。

② 利用者との信頼関係の構築

市民に水道事業への関心や理解を深めていただくため、アンケート調査等を通じて市民意識等を把握し、効率的かつ効果的な情報発信を推進した。

<主な事業実績>

- ・有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）への対応など水道水の安全性をはじめ、喫緊の課題となっている災害への備えや持続的な事業運営のための経営課題などをテーマに上下水道局情報誌を発行した。
- ・より多くの方に上下水道事業への関心や親しみを持っていただくため、子育て世代を対象にした上下水道まなび隊を開催した。

- ・市政モニターや WEB アンケート等の結果、「上下水道の情報を見たことがある」割合は 19.2%に留まり、現時点では発信した情報が市民に十分に行き届いていないことが分かった。

③ カーボンニュートラルへの貢献

省エネや創エネの取組を推進し、温室効果ガス排出量の削減に貢献した。

<主な事業実績>

- ・省エネの取組として、施設の照明設備の LED 化を計画通り実施し、エネルギー使用量の削減に貢献した。
- ・上下水道局本庁舎等で使用する電気調達の入札の結果、事業者から再エネ 100%電力が供給されることになった。

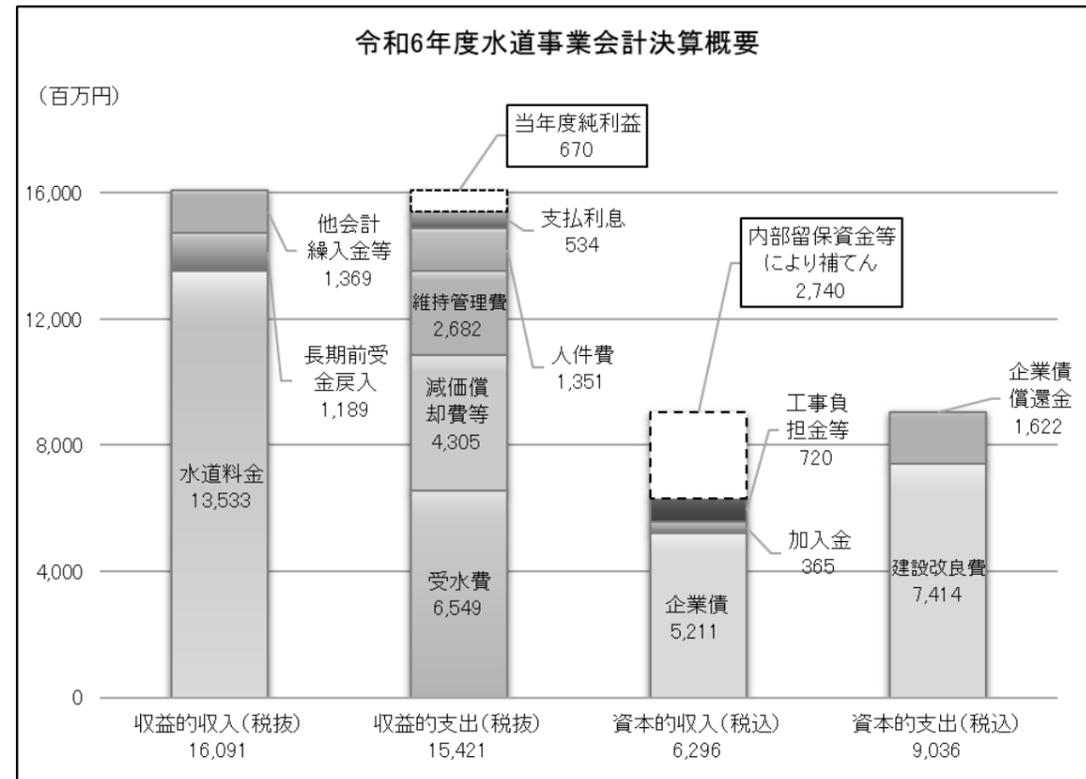
ウ 業務量

- ・給水人口は 811,700 人で、対前年度 4,249 人（0.5%）減少し、給水区域内人口 811,762 人に対する普及率は、前年度と同じ 99.99%となった。
- ・年間給水量は 90,961,690 m³で、対前年度 278,219 m³（0.3%）減少し、水道料金収入の対象となる年間有収水量は 84,230,604 m³で、対前年度 25,016 m³（0.03%）減少となった。
- ・有収率は前年度に比べて 0.3 ポイント上昇し 92.6%となった。
- ・一日平均給水量は 249,210 m³で、対前年度 79 m³（0.03%）減少し、一日最大給水量は 264,830 m³で対前年度 1,510 m³（0.6%）減少となった。

エ 経理の状況

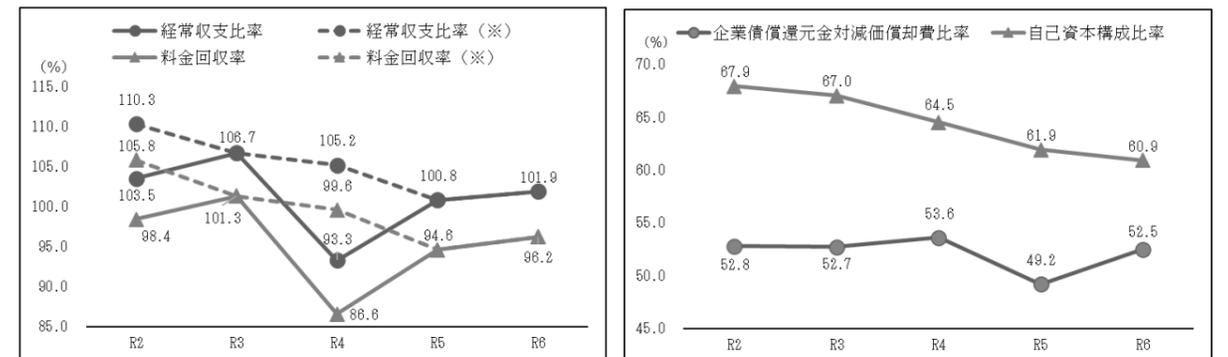
- ・収益的収入は 16,090,921,190 円となり、対前年度 375,713,585 円（2.4%）の増加となった。主な要因は、営業収益において他会計繰入金が 42,822,366 円（6.6%）減少したものの、特別利益において退職給付引当金戻入益等のその他特別利益が 386,922,861 円皆増、営業収益において水道料金が 39,877,054 円（0.3%）増加したことによるものである。
- ・収益的支出は、営業費用において委託料が 178,937,590 円（12.9%）、施設維持修繕費が 97,992,098 円（15.2%）、営業外費用において支払利息が 57,396,333 円（12.0%）増加したものの、営業費用において人件費が 351,303,640 円（20.6%）、固定資産撤去費が 101,689,313 円（71.3%）減少したことなどにより、対前年度 160,617,887 円（1.0%）減の 15,421,010,798 円となった。
- ・本年度の経営成績をあらわす収益的収支差引では 669,910,392 円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は 669,910,392 円となった。
- ・資産合計は、有形固定資産の増加などにより対前年度 3,386,330,646 円（2.4%）増加の 144,830,087,971 円となった。負債合計は、企業債の増加などにより対前年度 2,536,877,254 円（3.1%）増加の 84,270,896,097 円となった。資本合計は、対前年度 849,453,392 円（1.4%）増加の 60,559,191,874 円となった。

・建設改良事業を継続して実施するため、建設改良費のうち、2,281,272,000円を翌年度に繰り越した。



・自己資本構成比率は60.9%であり、総資産の大半を自己資金で賄っている。

経営指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	103.5% (※110.3%)	106.7%	93.3% (※105.2%)	100.8%	101.9%
料金回収率	98.4% (※105.8%)	101.3%	86.6% (※99.6%)	94.6%	96.2%
企業債償還元金対減価償却費比率	52.8%	52.7%	53.6%	49.2%	52.5%
自己資本構成比率	67.9%	67.0%	64.5%	61.9%	60.9%



(※) 水道基本料金の減免により減少した水道料金収入は、全額一般会計からの繰入金で補填された。当該繰入金は特別利益に計上しているため、減免を実施した令和2年度と令和4年度の各指標に大きく影響している。この影響を控除し、経営状況を正確に判断するため算出している。

(2) 経営指標に関する事項

[主要な経営指標]

経営指標	算定式	単位	令和5年度	令和6年度
①経常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	%	100.8	101.9
②自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	%	61.9	60.9
③流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	%	236.9	272.6
④企業債利息対料金収入比率	$\text{企業債利息} / \text{給水収益} \times 100$	%	3.5	3.9
⑤企業債償還元金対減価償却費比率	$\text{企業債償還元金} / (\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$	%	49.2	52.5
⑥有効率	$(\text{年間有収水量} + \text{年間無収水量}) / \text{年間配水量} \times 100$	%	94.3	94.6
⑦供給単価	$\text{給水収益} / \text{年間総有収水量}$	円/m ³	160.1	160.7
⑧給水原価	$(\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}) / \text{年間総有収水量}$	円/m ³	169.2	167.1
⑨料金回収率	$\text{供給単価} / \text{給水原価} \times 100$	%	94.6	96.2

[経営指標の経年比較]

- ・令和6年度の経常収支比率は100%以上であり、利益を確保することができているが、料金回収率は100%を下回っており、給水に要した費用を料金収入で賄っていない状況にある。
- ・企業債償還元金対減価償却費比率については、100%を大幅に下回っており、過去の投資に要した企業債の償還は内部留保資金により賄っている。なお、近年は減価償却費の増加により低下傾向で推移してきた。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第74号	堺市水道布設工事に係る監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例	令和6年5月23日	令和6年6月14日
報告第6号	令和5年度堺市水道事業会計の建設改良費予算繰越の報告について	令和6年5月23日	—
議案第96号	令和5年度堺市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和6年8月20日	令和6年9月27日
議案第109号	大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について	令和6年8月20日	令和6年9月27日
議案第114号	令和6年度堺市水道事業会計補正予算（第1号）	令和6年8月20日	令和6年9月27日
議案第120号	堺市水道事業給水条例の一部を改正する条例	令和6年11月27日	令和6年12月19日
議案第122号	堺市水道布設工事に係る監督者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する条例の一部を改正する条例	令和6年11月27日	令和6年12月19日
議案第154号	令和6年度堺市水道事業会計補正予算（第2号）	令和6年12月6日	令和6年12月19日
議案第8号	令和7年度堺市水道事業会計予算	令和7年2月13日	令和7年3月25日
議案第33号	令和6年度堺市水道事業会計補正予算（第3号）	令和7年2月13日	令和7年3月25日

(4) 行政官庁許認可事項

許認可年月日	番号	申請先	件名	許認可額	備考
令和6年8月9日	総財営第27号	総務大臣	水道事業起債同意	配水施設整備事業 6,047,500千円	財務省 6,047,500千円
令和7年3月25日	総財営第3号	総務大臣	水道事業起債同意	配水施設整備事業 600,000千円	財務省 600,000千円

(5) 職員に関する事項

令和7年3月31日現在における職員は、次のとおりである。

(単位 人)

職名	事務職員	技術職員	合計
部課名			
上下水道局	1	(1) 5	(1) 6
経営企画室	11	7	18
経営マネジメント担当課長			
事業マネジメント担当課長			
危機管理・広報広聴担当課長		1	1
広域・公民連携・DX推進担当課長			
室計	11	8	19
サービス推進部	1	1	2
事業サポート課	(1) 22	1	(1) 23
事業サービス課	(2) 22		(2) 22
給排水設備課	(2) 12	(3) 20	(5) 32
部計	(5) 57	(3) 22	(8) 79
技術力強化担当課長		1	1
工事検査担当課長		1	1
水道部		2	2
水道事業調整課	(1) 4	13	(1) 17
水道建設課		(1) 40	(1) 40
水道保全課	1	(1) 29	(1) 30
水運用管理課	(1) 2	(2) 28	(3) 30
部計	(2) 7	(4) 112	(6) 119
合計	(7) 76	(8) 149	(15) 225

(令和7年3月31日付退職者を含む。)

() 内は、再任用職員で一般職の職員の内数

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 配水管整備事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
学園町ほか配水管布設工事	配水管布設工事	951,508,808	未竣工
長曾根町ほか配水管布設工事	配水管布設工事	740,318,244	未竣工
原山台ほか配水管布設工事	鋳鉄管 φ 700 mm 外 L= 1,464.79 m	433,373,035	
赤坂台4丁配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 2,518.25 m	258,500,000	
御池台1丁ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 2,030.78 m	186,185,890	
高倉台2丁配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 1,691.62 m	166,920,611	
戎島町1丁ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 1,543.95 m	157,114,177	
赤坂台6丁配水管布設工事	樹脂管 φ 100 mm 外 L= 1,872.31 m	153,141,912	
浜寺船尾町東2丁ほか配水管布設工事	鋳鉄管 φ 200 mm 外 L= 1,108.11 m	147,002,900	
太井ほか配水管布設工事	鋳鉄管 φ 300 mm 外 L= 552.35 m	146,016,200	
鳳西町2丁配水管布設工事	鋳鉄管 φ 300 mm 外 L= 1,499.66 m	145,928,024	
百舌島本町2丁ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 685.66 m	137,804,700	
原山台1丁ほか配水管布設工事	鋳鉄管 φ 250 mm 外 L= 1,218.67 m	135,692,546	
三原台配水管布設工事	樹脂管 φ 100 mm 外 L= 1,742.90 m	132,793,100	
家原寺配水場配水池更新工事	配水池更新工事に伴う配水場内配水管布設工事等	117,580,000	未竣工
毛穴町ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 864.14 m	107,269,800	
北花田口町ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 625.54 m	103,834,500	
宮下町ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 746.27 m	92,963,200	
中三国ヶ丘町ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 100 mm 外 L= 737.28 m	91,503,500	
北条町1丁ほか配水管布設工事	鋳鉄管 φ 150 mm 外 L= 468.84 m	86,917,160	
学園町ほか配水管布設工事に関する協定にかかると負担金	配水管布設工事に伴う鉄道への影響計測の協定にかかると負担金	69,602,500	未竣工
大浜北町3丁ほか配水管布設工事	鋳鉄管 φ 300 mm 外 L= 264.06 m	68,253,900	
原田ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 601.60 m	67,073,600	
大美野ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 100 mm 外 L= 482.41 m	64,575,500	
新家町ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 100 mm 外 L= 430.39 m	61,363,500	
浜寺昭和町2丁ほか配水管布設工事	鋳鉄管 φ 150 mm 外 L= 446.67 m	61,179,800	
阿弥ほか配水管布設工事	鋳鉄管 φ 200 mm 外 L= 406.79 m	59,197,600	
鳳中町7丁配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 352.09 m	49,583,600	
天王辻橋水管橋架設工事	鋳鉄管 φ 150 mm 外 L= 66.15 m	48,109,149	
太井549番地ほか配水管布設工事	鋳鉄管 φ 150 mm 外 L= 219.11 m	44,873,400	
深井中町配水管布設工事	樹脂管 φ 100 mm 外 L= 239.79 m	39,915,700	
西浦橋水管橋架設ほか工事に伴う実施設計業務	水管橋架設ほか工事に伴う実施設計業務	39,029,100	
家原寺町ほか配水管布設工事	鋳鉄管 φ 200 mm 外 L= 103.27 m	27,227,200	
檜尾2号橋水管橋更新工事	鋳鉄管 φ 100 mm 外 L= 29.00 m	14,710,300	
平尾送水管布設工事实施設計業務	送水管布設工事实施設計業務	11,459,800	
平尾送水管布設工事实施設計業務に伴う地質調査業務	送水管布設工事实施設計業務に伴う地質調査業務	5,407,600	
学園町ほか配水管布設工事の立坑用地に係る土地賃貸借	配水管布設工事の立坑用地に係る土地賃貸借	4,445,600	

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
平尾送水管布設工事实施設計業務に伴う測量業務	送水管布設工事实施設計業務に伴う測量業務	2,812,700	
その他工事等		603,900	1件
舗装道路本復旧工事		666,390,369	24件
合 計	L= 25,012.45 m	5,898,183,125	

イ 配水管改良事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
大美野94番地ほか配水管布設工事	鋳鉄管 φ 300 mm 外 L= 130.94 m	24,235,200	
田園ほか緊急連絡管設置基本設計業務	緊急連絡管設置基本設計業務	10,377,400	
阿弥ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 100 mm 外 L= 86.20 m	10,178,300	
平尾配水管布設工事	樹脂管 φ 100 mm 外 L= 91.00 m	9,069,500	
陶器北配水管布設工事	樹脂管 φ 75 mm 外 L= 75.00 m	4,859,800	
草尾ほか配水管布設工事に伴うガス管移設工事負担金	配水管布設工事に伴うガス管移設工事負担金	4,841,000	
西湊町2丁配水管布設工事	樹脂管 φ 75 mm 外 L= 63.00 m	4,523,200	
太井分岐の分水施設設置工事に関する実施協定に係る負担金	分岐設置に伴う詳細設計委託(新太井分岐)に係る負担金	2,907,245	
その他工事等	鋳鉄管 φ 150 mm 外 L= 4.15 m	4,896,181	9件
舗装道路本復旧工事		174,209,665	9件
合 計	L= 450.29 m	250,097,491	

ウ 配水場整備事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
家原寺配水場配水池更新工事	配水池更新工事	377,653,726	未竣工
合 計		377,653,726	

エ 配水場改良事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
浅香山配水場ほか照明器具更新工事	照明器具更新工事	15,276,800	
陶器配水場ほか空調機更新工事	空調機更新工事	4,128,300	
家原寺配水場配水池更新工事に伴う次亜塩素棟建築工事監理業務(その2)	配水池更新工事に伴う次亜塩素棟建築工事監理業務	2,585,000	
その他工事等		1,551,000	1件
合 計		23,541,100	

オ その他施設整備工事

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
上下水道局本庁舎電話交換機更新工事	電話交換機更新工事	25,630,000	
その他工事等		2,494,250	2件
合 計		28,124,250	

(2) 保存工事の概況

ア 給配水管等修繕工事

区 分	維持	受託	計
道路上修繕工事	827件	29件	856件
消火栓修繕工事	11件	0件	11件
計	838件	29件	867件

3 業 務

(1) 業務量

ア 普及の状況

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
行 政 区 域 内 人 口		810,356 人	814,597 人	△4,241 人	△0.5 %
給 水 区 域 内 人 口		811,762 人	816,007 人	△4,245 人	△0.5 %
給 水 人 口		811,700 人	815,949 人	△4,249 人	△0.5 %
普 及 率		99.99 %	99.99 %	0.00 ポイント	—
給 水 戸 数		409,438 戸	407,798 戸	1,640 戸	0.4 %

イ 取水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
受 水		90,956,870 m ³	91,240,099 m ³	△ 283,229 m ³	△0.3 %

ウ 給水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
年 間 給 水 量		90,961,690 m ³	91,239,909 m ³	△278,219 m ³	△0.3 %
一 日 最 大 給 水 量		264,830 m ³	266,340 m ³	△1,510 m ³	△0.6 %
一 日 平 均 給 水 量		249,210 m ³	249,289 m ³	△79 m ³	0.0 %
一 人 一 日 最 大 給 水 量		326 リットル	326 リットル	0 リットル	0.0 %
一 人 一 日 平 均 給 水 量		307 リットル	306 リットル	1 リットル	0.3 %

エ 有収水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
家 事 用		67,465,216 m ³	67,646,627 m ³	△ 181,411 m ³	△0.3 %
業 務 用		16,644,002	16,504,825	139,177	0.8 %
公 衆 浴 場 用		118,532	101,427	17,105	16.9 %
そ の 他		2,854	2,741	113	4.1 %
計		84,230,604	84,255,620	△ 25,016	0.0 %

(2) 事業収入に関する事項

区分	年度別		本年度		前年度		差引 増△減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
営業収益	円	%	円	%	円		円
水道料金	13,532,602,916	84.1	13,492,725,862	85.9			39,877,054
受託工事収益	135,005,434	0.8	128,138,261	0.8			6,867,173
他会計繰入金	605,889,719	3.8	648,712,085	4.1			△42,822,366
その他	31,688,437	0.2	38,274,797	0.2			△6,586,360
営業外収益							
長期前受金戻入	1,188,839,397	7.4	1,193,952,565	7.6			△5,113,168
その他	209,883,362	1.3	204,620,633	1.3			5,262,729
特別利益							
固定資産売却益	0	0.0	8,736,992	0.1			△8,736,992
過年度損益修正益	89,064	0.0	46,410	0.0			42,654
その他特別利益	386,922,861	2.4	0	0.0			386,922,861
計	16,090,921,190	100.0	15,715,207,605	100.0			375,713,585

(3) 事業費に関する事項

区分	年度別		本年度		前年度		差引 増△減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
営業費用	円	%	円	%	円		円
人件費	1,351,257,947	8.8	1,702,561,587	10.9			△351,303,640
受水費	6,548,894,640	42.5	6,569,287,128	42.2			△20,392,488
動力費	66,193,634	0.4	60,930,720	0.4			5,262,914
委託料	1,562,517,145	10.1	1,383,579,555	8.9			178,937,590
減価償却費	4,278,381,514	27.7	4,307,961,425	27.6			△29,579,911
施設維持修繕費	741,721,611	4.8	643,729,513	4.1			97,992,098
その他	324,068,051	2.1	401,284,897	2.6			△77,216,846
営業外費用							
支払利息	534,272,644	3.5	476,876,311	3.1			57,396,333
その他	8,336,059	0.1	30,846,743	0.2			△22,510,684
特別損失							
過年度損益修正損	5,367,553	0.0	4,570,806	0.0			796,747
計	15,421,010,798	100.0	15,581,628,685	100.0			△160,617,887

(4) 資本的収入に関する事項

区分	年度別		本年度		前年度		差引 増△減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
企業債	円	%	円	%	円		円
企業債	5,211,000,000	83.3	6,382,000,000	93.5			△1,171,000,000
他会計出資金	8,300,000	0.1	6,100,000	0.1			2,200,000
他会計負担金	84,071,569	1.3	67,166,507	1.0			16,905,062
工事負担金	107,623,654	1.7	70,139,738	1.0			37,483,916
加入金	331,344,000	5.3	252,447,000	3.7			78,897,000
国庫補助金	472,010,000	7.6	0	0.0			472,010,000
固定資産売却代金	0	0.0	664,183	0.0			△664,183
他会計長期貸付金返還金	42,000,000	0.7	51,000,000	0.7			△9,000,000
計	6,256,349,223	100.0	6,829,517,428	100.0			△573,168,205

(5) 資本的支出に関する事項

区分	年度別		本年度		前年度		差引 増△減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
整備改良工事費	円	%	円	%	円		円
整備改良工事費	5,955,313,980	70.7	6,839,169,648	75.6			△883,855,668
その他施設整備工事費	25,567,500	0.3	8,790,000	0.1			16,777,500
人件費	584,934,344	7.0	487,793,367	5.4			97,140,977
固定資産購入費	137,201,359	1.6	64,232,175	0.7			72,969,184
企業債償還金	1,622,061,805	19.3	1,531,795,683	16.9			90,266,122
その他	93,118,610	1.1	118,888,999	1.3			△25,770,389
計	8,418,197,598	100.0	9,050,669,872	100.0			△632,472,274

(6) 水質試験に関する事項

区分	種別	理化学試験		微生物試験		摘要
		採水 件数	項目別 件数	採水 件数	項目別 件数	
定期検査		737	10,156	412	951	全項目検査、一部項目検査、 毎日検査、棟内検査、 委託検査、貯水槽検査等
水質調査		1,737	1,768	0	0	残塩測定 (水質モニター校正時等)、 残塩調査(追塩時の確認)等
その他検査		165	1,046	74	122	水質に関する問い合わせの検査、 クロスコネクション検査、 湧水(漏水)検査、通水検査、 水道用薬品品質検査等
計		2,639	12,970	486	1,073	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約

(契約金額 20,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
	円		
令和6年5月22日	61,114,900	北野田ほか舗装道路本復旧工事	(株)トレス建設
令和6年5月22日	25,118,500	草部舗装道路本復旧工事	ハセガワ企画 代表者 河村 真弓
令和6年5月23日	23,796,300	宮下町ほか舗装道路本復旧工事	(株)アレスト
令和6年6月14日	95,353,500	北花田口町ほか配水管布設工事	(株)ユニオンテック
令和6年6月20日	279,582,600	深阪ほか配水管布設工事	三井設備工業(株)
令和6年6月24日	94,798,000	鳳西町3丁ほか配水管布設工事	正興建設(株)
令和6年6月27日	31,263,100	北条町1丁ほか舗装道路本復旧工事	(有)和田建設
令和6年7月25日	67,189,100	阿弥ほか配水管布設工事	(株)土商
令和6年7月26日	229,956,100	浜寺船尾町西ほか配水管布設工事	(株)ユニオンテック
令和6年7月29日	50,824,400	なかよし橋水管橋更新工事	照建(株)
令和6年8月1日	277,792,900	百舌鳥陵南町ほか配水管布設工事	(株)土商
令和6年8月20日	222,126,300	三原台4丁ほか配水管布設工事	恒和建设(株)
令和6年8月26日	232,100,000	三宝町3丁ほか配水管布設工事	(株)ジンユウ
令和6年8月27日	67,004,300	原田ほか配水管布設工事	橋建設(株)
令和6年8月27日	63,872,600	大美野ほか配水管布設工事	中辻住機設備(株)
令和6年9月17日	25,630,000	上下水道局本庁舎電話交換機更新工事	都築電気(株)
令和6年9月18日	60,496,700	浜寺昭和町2丁ほか配水管布設工事	(株)シンセイ設備
令和6年9月18日	23,652,200	大美野94番地ほか配水管布設工事	(同)海玄
令和6年9月19日	80,339,600	西野ほか配水管布設工事	真弓興業(株)
令和6年9月24日	252,340,000	土塔町ほか配水管布設工事	(株)ジンユウ
令和6年9月26日	150,004,800	桧尾橋水管橋架設工事	祐世建設(株)
令和6年10月23日	39,494,400	深井中町配水管布設工事	真弓興業(株)
令和6年10月29日	45,474,000	太井ほか舗装道路本復旧工事	(株)谷文建設
令和6年10月30日	67,520,200	原山台1丁ほか舗装道路本復旧工事	(株)明伸建設
令和6年12月13日	155,344,200	上野芝町5丁ほか配水管布設工事(その2)	関西グランドテック(株)
令和6年12月25日	61,768,300	御池台1丁ほか舗装道路本復旧工事	大地建設興業(株)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
	円		
令和7年1月7日	26,317,500	観音寺橋水管橋PCB含有塗膜除去ほか工事	泉宏建設(株)
令和7年1月9日	26,217,400	三原台1丁配水管布設工事	(株)マツモト
令和7年2月4日	54,668,900	赤坂台6丁舗装道路本復旧工事	(株)西林工務店
令和7年2月5日	75,189,400	赤坂台4丁舗装道路本復旧工事	(株)朋和
令和7年2月12日	22,106,700	桃山台配水場ほかコンデンサ等取替工事	関西日立(株)
令和7年3月3日	45,942,600	鳳西町2丁舗装道路本復旧工事	(株)鶴土木興業
令和7年3月4日	49,894,900	高倉台2丁舗装道路本復旧工事	吉村道路(株)
令和7年3月24日	234,539,800	竹城台3丁ほか配水管布設工事	(株)土商
令和7年3月25日	31,551,300	原田ほか舗装道路本復旧工事	ヴィクトリー開発(株)
令和7年3月25日	25,957,800	阿弥ほか舗装道路本復旧工事	鎌田カンパニー(株)
令和7年3月27日	106,420,600	土師町5丁ほか配水管布設工事	(株)古川組
令和7年3月27日	98,875,700	晴美台配水場直流電源装置更新工事	(株)シンコウ電気商会

(2) 企業債の概況

ア 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省	43,367,255,561	5,211,000,000	1,264,701,721	47,313,553,840
地方公共団体 金融機構	3,321,517,846	0	357,360,084	2,964,157,762
計	46,688,773,407	5,211,000,000	1,622,061,805	50,277,711,602

5 執行の概要

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額		執行の概要			
	財源内訳		円			
1 原水及び浄水費 (水道部)	円					
	7,278,830,909	一般財源 7,278,830,909	○ 人件費 7人 50,778,583 (単位 人) 水道部 7			
			○ 水質管理業務 7,228,052,326 大阪広域水道企業団からの水の購入費用、 水質検査に要する費用 (単位 m ³)			
			R4	R5	R6	
	受水量	実績値	91,307,415	91,240,099	90,956,870	
			(単位 件)			
			R4	R5	R6	
	水質試験の項目別件数	実績値	13,950	13,902	14,043	
			【内訳】 大阪広域水道企業団からの受水費 7,203,784,099 (受水量90,956,870m ³ ×単価79.2円) 水質検査機器の保守点検 14,380,292 次亜塩素酸ナトリウムの購入 2,169,024 水質検査機器の修理 770,000 水道GLPの手数料 51,700 水質検査用消耗品 5,217,055 公用車の維持管理・燃料費 294,297 作業環境測定等 1,385,859			
2 配水及び給水費 (サービス推進部) (水道部)	2,065,265,825	○ 人件費 66人 522,742,358 (単位 人) サービス推進部 水道部 21 (3) 45 (4) () 内は再任用職員で内数				
	その他 1,845,000 一般財源 2,063,420,825		○ 配水施設等維持管理業務 1,542,523,467 配水場から水道管、給水装置を通して利用 者に水道水を届けるために必要な施設等の 維持管理、使用水量を計量する水道メーター の取替に要する費用 (単位 m ³)			
			R4	R5	R6	
	給水量	実績値	91,319,135	91,239,909	90,961,690	

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額		執行の概要			
	財源内訳					
	円		円			
			(単位 件)			
			R4	R5	R6	
	給配水管等修繕工事	実績値	719	767	867	
			(単位 件)			
			R4	R5	R6	
	量水器取替数	実績値	52,002	43,981	48,147	
	【内訳】					
	配水管の修繕		382,555,341			
	給水装置の修繕等		164,454,639			
	配水場等の施設修繕		3,984,772			
	消火栓の修繕		3,787,417			
	配水管理センターの運転管理、		273,841,028			
	配水場施設・設備等の保守点検等					
	配水場の電気代等		72,809,735			
	水道メーターの取替等		524,598,842			
	鉛製給水管解消工事等		58,887,940			
	鉛製給水管取替工事補助		460,000			
	漏水確認調査		28,483,180			
	災害時給水栓点検業務		2,090,000			
	通信運搬費用		14,106,687			
	(電話料金・回線使用料等)					
	公用車の維持管理・燃料費		4,075,635			
	その他(備用品費等)		8,388,251			
3 受託工事費 (サービス推進部)	159,211,183	○ 人件費 11人	80,318,668			
	その他		(単位 人)			
	138,872,226		サービス推進部			
	一般財源		11 (2)			
	20,338,957		() 内は再任用職員で内数			
		○ 給水装置検査等業務	78,892,515			
		水道管から建物内に設置する給水装置の 検査に要する費用、他事業者からの 依頼による受託工事等に要する費用				
			(単位 件)			
			R4	R5	R6	
	給排水事件数	実績値	10,716	9,918	10,261	
	【内訳】					
	給排水設備工事検査業務等		56,694,724			
	他都市との連携		11,116,820			
	(漏水調査の共同実施(富田林市分))					

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額		執行の概要			
	財源内訳					
	円		円			
			舗装の受託工事 9,413,800			
			公用車の維持管理・燃料費 783,176			
			その他(備用品費等) 883,995			
4 業務費 (サービス推進部)	1,169,072,035	○ 人件費 22人	181,842,742			
	その他		(単位 人)			
	508,647,734		サービス推進部			
	一般財源		22 (2)			
	660,424,301		() 内は再任用職員で内数			
		○ 水道料金の調定及び収納業務	987,229,293			
		水道メーターによる使用水量の計量、上下水道 料金の請求、収納、コールセンター等の利用者 サービスの提供に要する費用				
			(単位 件)			
			R4	R5	R6	
	コールセンターの応答件数	実績値	93,678	95,143	91,254	
			(単位 件)			
			R4	R5	R6	
	調定件数(件)	実績値	2,103,776	2,160,466	2,168,944	
	調定金額(円)	実績値	13,172,587,845	14,841,919,943	14,885,779,577	
	【内訳】					
	水道メーター検針・料金収納		896,917,024			
	及びコールセンターの運営等					
	ICTの活用・利用者サービスの向上		28,456,798			
	上下水道局スマートフォンアプリ クレジットカード決済					
	債権回収の強化		868,026			
	(弁護士委託による債権回収等)					
	通信費用(郵便代・回線使用料等)		59,429,123			
	その他(備用品費等)		1,558,322			
5 総係費 (経営企画室) (サービス推進部) (水道部)	758,086,418	○ 特別職人件費 1人	11,753,820			
	その他		(単位 人)			
	123,574,889		特別職			
	一般財源		1			
	634,511,529					
		○ 人件費(退職給付費除く) 48人	386,633,369			
			(単位 人)			
	上下水道局	経営企画室	サービス推進部	水道部		
	4	16	25 (1)	3 (1)		
	() 内は再任用職員で内数					
		○ 退職給付費	118,654,264			

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
	円	円
		○ 事業経営全般に係る運営費 241,044,965 水道事業の経営に係る計画・企画、 庁舎の維持管理、働く環境の改革、人材育成、 福利厚生事業、利用者への広報、財産活用等、 事業運営全般に要する費用 【内訳】 庁舎の維持管理等 71,558,522 (保守点検・修繕・光熱水費等) 庁内LAN利用の負担金等 33,736,049 情報システム管理支援業務等 16,175,280 通信費用(電話料金・回線使用料等) 13,843,039 ICT環境の整備 28,767,036 情報システム統合基盤賃借 庁内LANパソコン賃借等 タブレット回線利用サービス 外部派遣研修 2,733,597 福利厚生事業・定期健康診断等 4,352,126 広報・広聴 3,241,076 公共用地調査登記業務等 6,472,908 火災保険・損害保険等 4,613,072 配水管布設用地の賃借料 1,776,391 貸し倒れへの対応(引当金等) 16,306,947 公用車の維持管理・燃料費 1,898,893 日本水道協会会費負担金等 1,811,393 予算決算事務効率化検討業務等 16,445,000 災害用備蓄水 2,995,315 その他(備用品費等) 14,318,321
6 減価償却費 (経営企画室)	4,278,381,514	○ 有形固定資産減価償却費 4,234,949,452
	その他 53,883,494	【内訳】 送配水管 3,529,009,257
	一般財源 4,224,498,020	構築物 272,104,984 機械及び装置 211,372,259 建物等 222,462,952
		○ 無形固定資産減価償却費 43,432,062
		【内訳】 ソフトウェア等 43,432,062
7 資産減耗費 (経営企画室) (サービス推進部) (水道部)	67,524,583	○ 固定資産除却費 22,376,102
	一般財源	【内訳】 量水器 10,623,681
	67,524,583	送配水管 9,132,866 工具器具等 2,619,555

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
	円	円
		○ 固定資産撤去費 45,118,361 【内訳】 太師橋ほか水管橋撤去工事等 45,118,361 ○ たな卸資産減耗費 30,120 【内訳】 量水器 30,120

1款 水道事業費用

2項 営業外費用

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 支払利息及び 企業債取扱諸費 (経営企画室) (水道部)	円 534,272,644	○ 企業債の支払利息等 534,272,644
	一般財源 534,272,644	【内訳】 建設企業債に係る支払利息 534,214,855 水道工事CAD設計積算システムの 貸借に係る支払利息 57,789
2 雑支出 (経営企画室) (サービス推進部)	3,928,053	○ 雑支出 3,928,053
	一般財源 3,928,053	【内訳】 構築物等の除却等(過年度) 3,927,554 建物総合損害共済基金分担金(過年度) 499

1款 水道事業費用

3項 特別損失

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 過年度損益 修正損 (サービス推進部)	円 5,898,670	○ 過年度の水道料金減額等 5,898,670
	一般財源 5,898,670	【内訳】 水道料金の更正減額 5,843,570 給水工事収入の還付・減額 55,100

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要						
	財源内訳							
1 整備改廃事業費 (経営企画室) (水道部)	円 7,195,894,169	円 585,757,133 (単位 人) ○ 人件費 71人 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>上下水道局</td> <td>経営企画室</td> <td>水道部</td> </tr> <tr> <td>4 (1)</td> <td>3</td> <td>64 (1)</td> </tr> </table> () 内は再任用職員で内数	上下水道局	経営企画室	水道部	4 (1)	3	64 (1)
	上下水道局		経営企画室	水道部				
4 (1)	3	64 (1)						
	円 1,222,895,334	円 6,610,137,036 ○ 水道施設の老朽化対策・耐震化事業等 水道管路では、老朽化対策として、基幹管路(φ350mm以上)については更新工事を継続し、配水支管(φ300mm以下)については、24.3kmを更新 その内、1.25kmは震災時に指定避難所等へ水道水を供給するため、基幹管路の分岐部から、指定避難所や病院等までの管路の耐震化分(優先耐震化路線) 配水場では、配水池の耐震化として、家原寺配水場配水池更新工事を実施 浅香山配水場ほか照明器具更新工事を実施 【内訳】 配水管整備改良工事等 6,148,280,616 基幹管路 中区学園町(φ800mm)(継続) 北区長曾根町(φ700mm)(継続) 南区原山台(φ700mm)等 工事延長 合計 L=1,465m 配水支管 南区赤坂台(φ75~150mm) 南区御池台(φ75~150mm) 美原区阿弥(φ50~200mm) 西区原田(φ75~150mm)等 工事延長 合計 L=24,312m (内優先耐震化路線L=1,250m) 舗装道路本復旧工事 等 配水場整備改良工事等 401,194,826 家原寺配水場配水池更新工事(2池)(継続) 浅香山配水場ほか照明器具更新工事 等 庁舎の改修工事等 28,124,250 設計積算システムの保守・修繕 14,772,010 積算用資料(資機材価格調査等) 11,500,896 通信費用(電話料金・回線使用料等) 1,437,270						

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
2 固定資産購入費 (サービス推進部) (水道部)	円 148,302,841	円 148,302,841 ○ ICT環境の整備等に係る固定資産購入 【内訳】 ICT環境の整備 116,474,520 水道料金等管理システムOSバージョンアップ 対応等 統合型財務会計システム用サーバー等機器 等 量水器の購入 26,186,531 水質検査機器の買い替え 4,917,000 デジタルマイクロスコープ 遠心分離機 その他(備品購入費) 724,790 上下水道局本庁舎本館1階窓口防犯カメラ
	円 148,302,841	
3 リース債務支払額 (経営企画室) (水道部)	円 69,825,602	円 69,825,602 ○ リース資産に係る賃借料 【内訳】 庁内LANパソコン 43,966,230 情報システム統合基盤 12,428,724 情報セキュリティ対策システム 6,205,716 水道工事CAD設計積算システム 5,462,583 Web会議システム 1,762,349
	円 69,825,602	

1款 資本的支出

2項 償還金

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 企業債償還金 (経営企画室)	円	円
	1,622,061,805	○ 企業債の償還元金 1,622,061,805
	その他 188,368,024 一般財源 1,433,693,781	

令和6年度 堺市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

		(単位 円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	669,910,392
	減価償却費	4,278,381,514
	固定資産除却費	22,376,102
	雑支出	3,927,554
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△285,251,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,593,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△2,756,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△555,000
	長期前受金戻入額	△1,188,839,397
	受取利息及び受取配当金	△7,623,301
	支払利息	534,272,644
	未収金の増減額 (△は増加)	132,913,030
	未払金の増減額 (△は減少)	46,082,287
	前払金の増減額 (△は増加)	52,620
	前受金の増減額 (△は減少)	△733,768
	前払費用の増減額 (△は増加)	△1,190,635
	預り金の増減額 (△は減少)	180,348,899
	その他の増減額	△18,709,051
	小計	4,347,013,890
	利息及び配当金の受取額	7,623,301
	利息の支払額	△534,272,644
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,820,364,547
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△8,032,163,937
	無形固定資産の取得による支出	△27,315,595
	国庫補助金による収入	472,010,000
	工事負担金等による収入	492,478,409
	短期貸付金の返済による収入	2,000,000,000
	短期貸付による支出	△2,000,000,000
	その他投資による支出	△4,468,956
	長期貸付金の返済による収入	42,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,057,460,079
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,211,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,622,061,805
	他会計からの出資による収入	8,300,000
	リース債務の返済による支出	△65,827,020
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,531,411,175
	資金増加額 (又は減少額)	294,315,643
	資金期首残高	13,292,183,478
	資金期末残高	13,586,499,121

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水 道 事 業 収 益				円	
				16,090,921,190	
	1 営業収益			14,305,186,506	
		1 給水収益		13,532,602,916	
			1 水道料金	13,532,602,916	
		2 受託工事収益		135,005,434	
			1 その他受託工事収入	38,667,934	
			2 手数料	96,337,500	
		3 その他営業収益		637,578,156	
			1 手数料	1,879,942	
			2 他会計繰入金	605,889,719	
			3 その他営業収益	29,808,495	
	2 営業外収益			1,398,722,759	
		1 受取利息及び配当金		7,623,301	
			1 預金利息	4,885,623	
			2 貸付金利息	2,737,678	
		2 他会計補助金		10,748,328	
			1 一般会計補助金	10,748,328	
		3 長期前受金戻入		1,188,839,397	
			1 国庫補助金	40,418,774	
			2 工事負担金	819,794,111	
			3 受贈財産評価額	169,438,168	
			4 加入金	159,188,344	
		4 雑収益		191,511,733	
			1 賃貸料	15,650,300	
			2 不用品売却収益	60,944,440	
			3 受取損害賠償金	7,390,068	
			4 その他雑収益	107,526,925	

款	項	目	節	金 額	備 考
	3 特別利益			円	
		1 過年度損益修正		89,064	
			1 過年度損益修正	89,064	
		2 その他特別利益		386,922,861	
			1 退職給付引当金戻入	271,522,861	
			2 その他特別利益	115,400,000	
収 益 合 計				16,090,921,190	

費用

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業費				円 15,421,010,798	
	1 営業費用	1 原水及び浄水費		6,621,667,693	
			2 給料	22,780,140	予算額 25,449,000円
			3 手当等	15,446,805	予算額 15,989,000円
			4 法定福利費	7,714,123	予算額 7,966,000円
			7 旅費	18,631	
			8 被服費	36,335	
			10 報償費	6,346	
			15 備用品費	4,898,712	
			16 受水費	6,548,894,640	
			18 薬品費	1,971,840	
			20 燃料費	44,609	
			22 通信運搬費	1,819	
			23 賃借料	6,636	
			25 租税公課費	6,600	
			26 負担金	12,727	
			28 委託料	14,062,630	
			29 手数料	82,000	
			30 修繕費	917,100	
			40 賞与引当金繰入額	3,971,000	予算額 3,971,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	795,000	予算額 795,000円
		2 配水及び給水費		1,940,356,931	
			1 報酬	9,618,000	予算額 14,598,000円
			2 給料	246,749,607	予算額 252,313,000円
			3 手当等	141,020,753	予算額 147,836,000円
			4 法定福利費	80,229,889	予算額 83,388,000円
			7 旅費	647,434	
			8 被服費	224,304	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			15 備用品費	3,294,602	
			17 動力費	66,193,634	
			19 光熱水費	1,495,548	
			20 燃料費	1,262,887	
			21 印刷製本費	34,087	
			22 通信運搬費	12,841,934	
			23 賃借料	240,205	
			25 租税公課費	296,600	
			26 負担金	1,037,401	
			27 会費負担金	70,000	
			28 委託料	596,448,716	
			29 手数料	112,500	
			30 修繕費	2,835,055	
			31 施設修繕費	3,622,520	
			32 配水管修繕費	347,777,601	
			33 消火栓修繕費	3,443,109	
			34 量水器取替費	172,735,328	
			35 給水装置修繕費	203,030,217	
			39 補助金	460,000	
			40 賞与引当金繰入額	37,204,000	予算額 37,738,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	7,431,000	予算額 7,464,000円
		3 受託工事費		151,952,997	
			1 報酬	1,113,085	予算額 1,121,000円
			2 給料	36,688,971	予算額 37,156,000円
			3 手当等	23,252,792	予算額 24,709,000円
			4 法定福利費	12,557,460	予算額 13,431,000円
			7 旅費	135,343	
			8 被服費	8,200	
			15 備用品費	337,647	
			20 燃料費	378,102	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			21 印刷製本費	187,200	
			22 通信運搬費	135,251	
			25 租税公課費	24,800	
			28 委託料	61,647,608	
			30 修繕費	311,238	
			37 その他受託工事費	8,581,300	
			40 賞与引当金額繰入額	5,511,000	予算額 5,511,000円
			41 法定福利費引当金額繰入額	1,083,000	予算額 1,083,000円
		4 業務費		1,080,488,604	
			1 報酬	2,628,700	予算額 2,629,000円
			2 給料	88,666,961	予算額 98,086,000円
			3 手当等	46,722,775	予算額 50,728,000円
			4 法定福利費	28,383,573	予算額 30,993,000円
			7 旅費	140,789	
			15 備用品費	352,339	
			21 印刷製本費	578,200	
			22 通信運搬費	54,032,134	
			23 賃借料	16,484,930	
			26 負担金	325,216	
			28 委託料	816,339,597	
			29 手数料	10,669,390	
			40 賞与引当金額繰入額	12,625,000	予算額 14,132,000円
			41 法定福利費引当金額繰入額	2,539,000	予算額 2,821,000円
		5 総係費		736,763,889	
			1 報酬	8,781,626	予算額 12,208,000円
			2 給料	186,321,748	予算額 192,102,000円
			3 手当等	105,059,635	予算額 109,230,000円
			4 法定福利費	62,103,040	予算額 69,150,000円
			5 退職給付費	118,654,264	実支出額 13,004,110円 引当計上額 105,650,154円 予算額 118,655,000円
			7 旅費	1,966,100	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			8 被服費	1,002,200	
			9 食糧費	8,848	
			10 報償費	449,400	
			11 厚生費	1,976,671	
			12 研修費	2,125,826	
			14 広告料	2,965,079	
			15 備用品費	8,316,277	
			19 光熱水費	27,621,032	
			20 燃料費	493,519	
			21 印刷製本費	320,700	
			22 通信運搬費	14,320,820	
			23 賃借料	22,382,353	
			24 保険料	4,613,072	
			25 租税公課費	93,500	
			26 負担金	30,669,139	
			27 会費負担金	1,776,179	
			28 委託料	74,018,594	
			29 手数料	696,404	
			30 修繕費	1,397,844	
			31 施設修繕費	5,962,837	
			39 補助金	2,177,800	
			40 賞与引当金額繰入額	29,703,000	予算額 29,703,000円
			41 法定福利費引当金額繰入額	5,902,000	予算額 5,902,000円
			42 貸倒引当金額繰入額	14,884,382	
		6 減価償却費		4,278,381,514	
			1 有形固定資産減価償却費	4,234,949,452	
			2 無形固定資産減価償却費	43,432,062	
		7 資産減耗費		63,422,914	
			1 固定資産除却費	22,376,102	
			2 固定資産撤去費	41,016,692	

款	項	目	節	金額	備考
			3 たな卸資産 減 耗 費	円 30,120	
	2 営業外費用			542,608,703	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		534,272,644	
			1 企業債利息	534,214,855	
			2 その他支払利息	57,789	
		2 雑 支 出		8,336,059	
			1 その他雑支出	8,336,059	
	3 特別損失			5,367,553	
		1 過年度損益 修 正 損		5,367,553	
			1 過年度損益 修 正 損	5,367,553	
	費 用 合 計			15,421,010,798	

固 定 資 産

明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	5,042,414,859	0	0	5,042,414,859
建物	6,820,952,047	22,516,505	7,135,355	6,836,333,197
構築物	15,280,315,813	528,582,033	11,363,323	15,797,534,523
機械及び装置	8,329,710,023	0	14,950,140	8,314,759,883
量水器	1,195,147,382	26,186,531	23,808,578	1,197,525,335
車両運搬具	160,999,267	0	0	160,999,267
工具器具	536,129,816	69,528,956	24,527,310	581,131,462
送配水管	164,275,876,279	3,882,900,268	119,898,953	168,038,877,594
リース資産	387,302,425	184,440,000	319,664,700	252,077,725
建設仮勘定	5,270,592,047	6,595,418,154	4,404,771,624	7,461,238,577
計	207,299,439,958	11,309,572,447	4,926,119,983	213,682,892,422

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
ソフトウェア	90,642,160	89,955,772	0
リース資産	25,196,110	439,800	0
計	115,838,270	90,395,572	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
	円	円
他会計長期貸付金	3,047,000,000	0
その他投資	0	4,468,956
計	3,047,000,000	4,468,956

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
円	円	円	円	
0	0	0	5,042,414,859	
117,503,533	6,465,542	4,385,222,919	2,451,110,278	
272,104,984	9,355,642	8,090,470,831	7,707,063,692	
211,372,259	14,356,279	6,632,811,612	1,681,948,271	
12,048,086	11,842,449	535,417,336	662,107,999	
7,757,838	0	138,076,057	22,923,210	
30,370,239	23,303,848	383,146,104	197,985,358	
3,529,009,257	110,766,087	68,902,368,252	99,136,509,342	
54,783,256	319,664,700	43,479,507	208,598,218	
0	0	0	7,461,238,577	
4,234,949,452	495,754,547	89,110,992,618	124,571,899,804	

当年度減価償却高	年度末現在高	備考
円	円	
34,690,502	145,907,430	
8,741,560	16,894,350	
43,432,062	162,801,780	

当年度減少額	年度末現在高	備考
円	円	
34,000,000	3,013,000,000	
0	4,468,956	
34,000,000	3,017,468,956	

企 業 債

明 細 書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
上水道拡張事業債	平成7年3月27日	169,000,000	11,114,932	169,000,000
上水道拡張事業債	平成8年3月25日	224,400,000	12,629,449	211,337,500
小 計		393,400,000	23,744,381	380,337,500
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	726,000,000	47,748,170	726,000,000
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	43,900,000	2,887,251	43,900,000
配水施設整備事業債	平成8年3月25日	948,000,000	53,354,357	892,816,175
配水施設整備事業債	平成8年3月25日	886,400,000	38,866,154	846,201,166
配水施設整備事業債	平成9年3月25日	728,200,000	37,702,871	649,575,074
配水施設整備事業債	平成9年3月25日	13,000,000	673,081	11,596,369
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	116,300,000	6,815,622	116,300,000
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	409,600,000	23,888,995	409,600,000
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	153,100,000	4,307,047	153,100,000
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	518,500,000	14,516,614	518,500,000
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	789,100,000	37,664,230	671,269,209
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	130,300,000	6,977,106	123,168,554
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	372,600,000	19,862,287	352,308,378
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	38,400,000	1,832,856	32,665,996
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	18,200,000	970,192	17,208,837
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	6,400,000	342,698	6,049,722
配水施設整備事業債	平成11年3月24日	450,100,000	23,392,315	401,823,492
配水施設整備事業債	平成11年3月25日	655,900,000	30,659,287	526,652,523
配水施設整備事業債	平成12年3月22日	391,200,000	19,771,320	329,469,507
配水施設整備事業債	平成12年3月27日	508,300,000	23,132,184	385,474,975
配水施設整備事業債	平成13年3月22日	434,300,000	21,059,128	346,516,110
配水施設整備事業債	平成14年1月31日	645,700,000	28,646,635	444,172,156
配水施設整備事業債	平成14年3月22日	213,700,000	10,483,980	157,697,038
配水施設整備事業債	平成14年5月27日	232,300,000	10,198,956	154,617,482
配水施設整備事業債	平成15年3月25日	367,400,000	16,980,326	260,764,928
配水施設整備事業債	平成15年6月30日	383,700,000	15,876,003	251,426,588
配水施設整備事業債	平成16年3月30日	352,600,000	16,405,662	228,648,169
配水施設整備事業債	平成16年5月27日	347,300,000	14,623,995	200,980,135

未償還残高	発 行 価 額	利率	償還終期	備 考
円	円	%		
0	169,000,000	4.65	令和7年3月1日	財務省
13,062,500	224,400,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
13,062,500	393,400,000			
0	726,000,000	4.65	令和7年3月1日	財務省
0	43,900,000	4.65	令和7年3月1日	財務省
55,183,825	948,000,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
40,198,834	886,400,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
78,624,926	728,200,000	2.80	令和9年3月1日	財務省
1,403,631	13,000,000	2.80	令和9年3月1日	財務省
0	116,300,000	2.90	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
0	409,600,000	2.85	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
0	153,100,000	2.90	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
0	518,500,000	2.85	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
117,830,791	789,100,000	2.10	令和10年3月1日	財務省
7,131,446	130,300,000	2.20	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
20,291,622	372,600,000	2.15	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
5,734,004	38,400,000	2.10	令和10年3月1日	財務省
991,163	18,200,000	2.15	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
350,278	6,400,000	2.20	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
48,276,508	450,100,000	2.10	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
129,247,477	655,900,000	2.10	令和11年3月1日	財務省
61,730,493	391,200,000	2.00	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
122,825,025	508,300,000	2.00	令和12年3月1日	財務省
87,783,890	434,300,000	1.65	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
201,527,844	645,700,000	2.10	令和13年9月25日	財務省
56,002,962	213,700,000	2.20	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
77,682,518	232,300,000	2.10	令和14年3月25日	財務省
106,635,072	367,400,000	1.30	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
132,273,412	383,700,000	0.90	令和15年3月25日	財務省
123,951,831	352,600,000	1.90	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
146,319,865	347,300,000	2.10	令和16年3月25日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
配水施設整備事業債	平成17年3月25日	377,800,000	15,579,394	202,721,998
配水施設整備事業債	平成17年3月30日	396,200,000	18,165,312	236,370,442
配水施設整備事業債	平成18年3月30日	541,500,000	24,287,276	299,726,772
配水施設整備事業債	平成18年9月25日	636,800,000	25,434,429	300,562,864
配水施設整備事業債	平成19年3月29日	512,100,000	22,518,418	259,042,681
配水施設整備事業債	平成19年8月7日	635,900,000	25,093,402	285,430,880
配水施設整備事業債	平成20年3月28日	414,000,000	17,836,321	191,798,396
配水施設整備事業債	平成20年9月25日	514,600,000	19,724,416	203,754,243
配水施設整備事業債	平成21年3月30日	422,800,000	17,897,122	179,427,449
配水施設整備事業債	平成22年1月26日	777,500,000	29,185,164	278,047,397
配水施設整備事業債	平成22年3月30日	457,500,000	16,994,818	154,978,406
配水施設整備事業債	平成22年8月6日	672,100,000	25,265,454	233,389,712
配水施設整備事業債	平成23年3月30日	1,145,300,000	42,082,184	351,566,714
配水施設整備事業債	平成23年8月5日	763,600,000	28,057,239	234,398,273
配水施設整備事業債	平成24年3月29日	323,600,000	11,805,341	89,076,643
配水施設整備事業債	平成24年11月27日	2,315,800,000	84,300,717	600,693,531
配水施設整備事業債	平成25年3月25日	88,100,000	3,203,144	21,448,561
配水施設整備事業債	平成25年12月24日	2,398,300,000	87,173,571	545,483,201
配水施設整備事業債	平成26年3月25日	679,500,000	24,526,824	142,157,076
配水施設整備事業債	平成27年3月25日	1,912,400,000	69,255,768	338,139,721
配水施設整備事業債	平成27年3月25日	100,800,000	3,650,377	17,822,884
配水施設整備事業債	平成28年3月25日	941,400,000	35,977,732	142,839,194
配水施設整備事業債	平成28年3月25日	1,730,000,000	66,115,864	262,493,949
配水施設整備事業債	平成29年3月27日	535,200,000	20,144,302	60,072,653
配水施設整備事業債	平成29年3月27日	2,822,900,000	106,250,655	316,851,817
配水施設整備事業債	平成31年3月25日	3,100,000,000	116,711,858	116,711,858
配水施設整備事業債	平成31年3月25日	2,960,000,000	111,441,000	111,441,000
配水施設整備事業債	令和2年12月24日	2,600,000,000	0	0
配水施設整備事業債	令和3年3月25日	2,383,200,000	0	0
配水施設整備事業債	令和5年3月27日	4,523,600,000	0	0
配水施設整備事業債	令和6年3月25日	7,119,200,000	0	0
配水施設整備事業債	令和6年3月25日	4,806,400,000	0	0
配水施設整備事業債	令和7年3月25日	611,000,000	0	0
配水施設整備事業債	令和7年3月25日	4,600,000,000	0	0

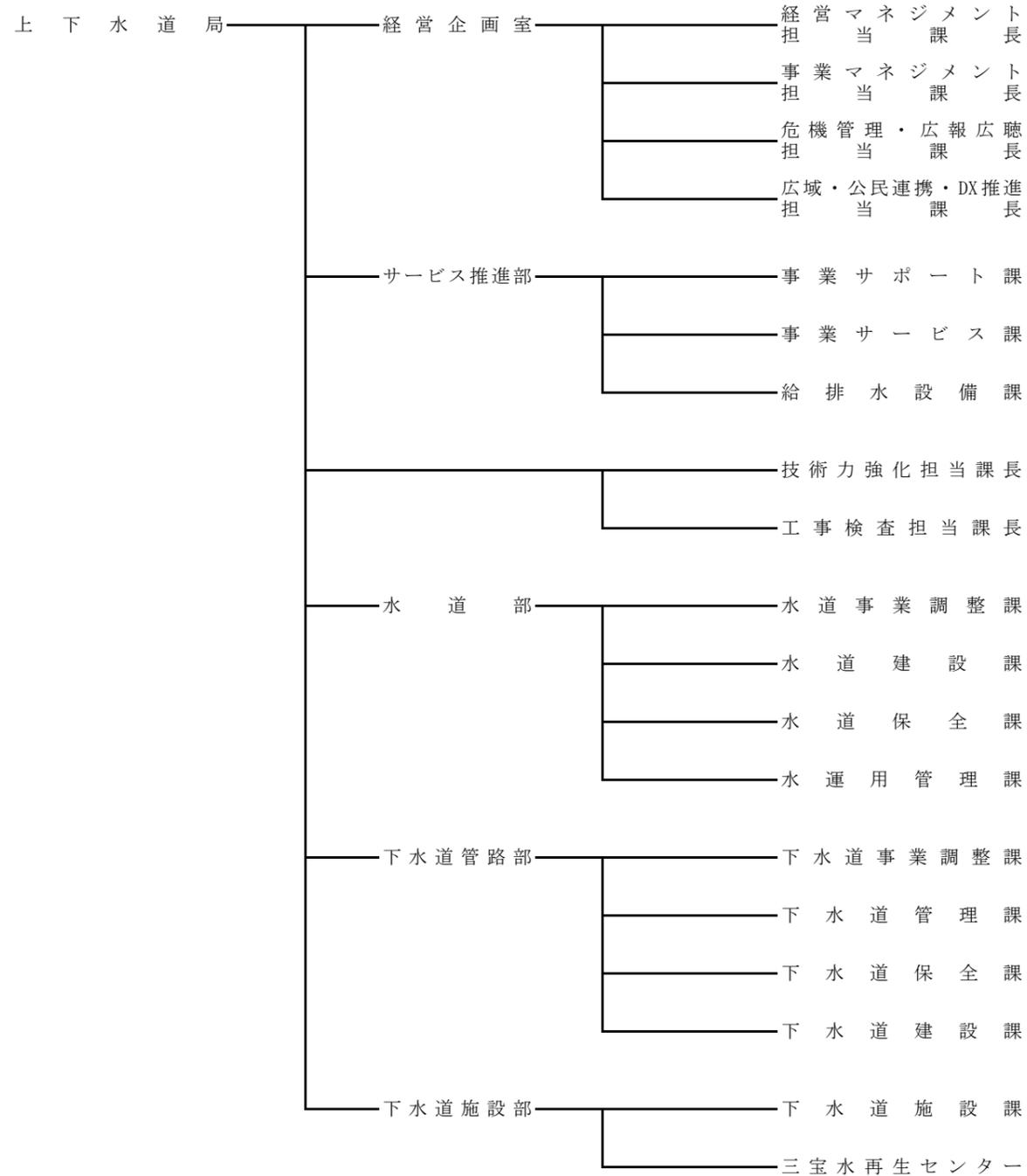
未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%		
175,078,002	377,800,000	2.10	令和17年3月1日	財務省
159,829,558	396,200,000	2.10	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
241,773,228	541,500,000	2.00	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
336,237,136	636,800,000	2.20	令和18年9月1日	財務省
253,057,319	512,100,000	2.10	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
350,469,120	635,900,000	2.30	令和19年3月25日	財務省
222,201,604	414,000,000	2.05	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
310,845,757	514,600,000	2.10	令和20年9月1日	財務省
243,372,551	422,800,000	1.90	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
499,452,603	777,500,000	2.10	令和21年9月25日	財務省
302,521,594	457,500,000	2.10	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
438,710,288	672,100,000	1.80	令和22年3月25日	財務省
793,733,286	1,145,300,000	1.90	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
529,201,727	763,600,000	1.90	令和23年3月25日	財務省
234,523,357	323,600,000	1.70	令和24年3月20日	地方公共団体金融機構
1,715,106,469	2,315,800,000	1.60	令和24年9月25日	財務省
66,651,439	88,100,000	1.50	令和25年3月1日	財務省
1,852,816,799	2,398,300,000	1.40	令和25年9月25日	財務省
537,342,924	679,500,000	1.40	令和26年3月1日	財務省
1,574,260,279	1,912,400,000	1.20	令和27年3月1日	財務省
82,977,116	100,800,000	1.20	令和27年3月1日	財務省
798,560,806	941,400,000	0.50	令和28年3月1日	財務省
1,467,506,051	1,730,000,000	0.50	令和28年3月1日	財務省
475,127,347	535,200,000	0.60	令和29年3月1日	財務省
2,506,048,183	2,822,900,000	0.60	令和29年3月1日	財務省
2,983,288,142	3,100,000,000	0.50	令和31年3月1日	財務省
2,848,559,000	2,960,000,000	0.50	令和31年3月1日	財務省
2,600,000,000	2,600,000,000	0.40	令和32年9月25日	財務省
2,383,200,000	2,383,200,000	0.50	令和33年3月1日	財務省
4,523,600,000	4,523,600,000	1.30	令和35年3月1日	財務省
7,119,200,000	7,119,200,000	1.40	令和36年3月1日	財務省
4,806,400,000	4,806,400,000	1.40	令和36年3月1日	財務省
611,000,000	611,000,000	2.10	令和37年3月1日	財務省
4,600,000,000	4,600,000,000	1.50	令和37年3月1日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
小 計		65,699,600,000	1,598,317,424	15,434,950,898
合 計		66,093,000,000	1,622,061,805	15,815,288,398

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
円	円	%		
50,264,649,102	65,699,600,000			
50,277,711,602	66,093,000,000			

堺市上下水道局機構図（局全体）

（令和7年3月31日現在）



令和6年度 堺市水道事業会計決算書

令和7年8月 発行

編集・発行 堺市上下水道局経営企画室
〒591-8031
堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2
TEL 072-250-9227

印刷 森デザイン事務所 代表 森 孝市

堺市配架資料番号
1-I4-25-0108

